

シンガポール

Republic of Singapore

	2014年	2015年	2016年
①人口:561万人(2016年)			
②面積:719.2km ²			
③1人当たりGDP:5万2,962米ドル (2016年)			
④実質GDP成長率(%)	3.6	1.9	2.0
⑤消費者物価上昇率(%)	1.0	△0.5	△0.5
⑥失業率(%)	2.0	1.9	2.1
⑦貿易収支(100万米ドル)	81,709	82,850	82,789
⑧経常収支(100万米ドル)	60,817	53,758	56,503
⑨外貨準備高(グロス) (100万米ドル)	256,860	247,747	246,575
⑩対外債務残高(グロス) (100万米ドル)	1,404,377	1,317,796	1,343,769
⑪為替レート(1米ドルにつき、シ ンガポール・ドル、期中平均)	1.2671	1.3748	1.3815

〔注〕①:人口には滞在期間1年長の外国人を含む。⑦:国際収支ベース(財のみ)

〔出所〕①~⑤⑦⑧⑩⑪:シンガポール統計局、⑥:シンガポール人材省、⑨:シンガポール通貨金融庁(MAS)

2016年のシンガポールの実質GDP成長率は2.0%と、第4四半期の製造業の回復により前年をわずかに上回った。2015年から続く原油価格の低迷などが影響し、輸出は2年連続、輸入は4年連続で減少したが、2016年後半から回復に転じた。対内直接投資は、前年に引き続き固定資産投資が縮小したが、フィンテックやロボティクスなど、第4次産業革命を見据えた先端分野の投資が活発だった。また、物流施設や高級住宅物件などの不動産分野を中心に、対日直接投資が前年より拡大した。

■第4四半期に製造業が躍進

2016年のシンガポールの実質GDP成長率は2.0%と、前年(1.9%)から0.1ポイント上昇した。同年第3四半期までは2.0%未満の低成長が続いたが、第4四半期の製造業の力強い回復によって前年をわずかに上回った。

実質GDP成長率に対する産業別の寄与度は、GDPの3分の2を占めるサービス産業全体が0.7%で、製造業が0.6%、建設(0.0%)となった。

産業別の成長率をみると、サービス産業全体は前年比1.0%増と、前年の3.2%増から伸び率が鈍化した。特に、金融(保険含む)が前年比0.7%増で5.0ポイント減、卸売り・小売りが0.6%増で3.1ポイント減、ビジネスサービスは前年の3.9%増からマイナス0.9%となるなど、それぞれ伸び幅が大きく縮小した。一方、運輸・倉庫業(前年比2.3%増)、情報通信(2.3%増)がサービス産業全体を牽引した。

製造業は、2015年のマイナス5.1%から3.6%増と回復した。第1~3四半期の成長率はマイナス0.4~1.8%と低

位で推移したが、エレクトロニクスやバイオメディカル分野の外部需要が拡大し、第4四半期の製造業の成長率は11.5%と全体の成長率(2.9%)を大きく上回った。

建設業は、大量高速鉄道(MRT)の拡張工事など土木工事を中心に公共事業が建設需要を下支えした。しかし、民間工事は、住宅を中心に工場や公共施設などの建設需要が減少した結果、建設部門のGDP成長率は0.2%増と、前年の3.9%増から減速した。このため、建設受注高は261億シンガポール・ドル(以下、Sドル)で前年比3.6%減となった。

観光関連では、外国人来訪客数が前年比7.7%増の1,640万人となり、観光収入は13.9%増の248億Sドルと、それぞれ過去最高を更新した。外国人来訪客数の17%を占める中国人客が前年比36.0%増加したことが来訪客数の増加に寄与した。また、観光庁による国際会議などの支援・強化により、会議・展示会(MICE)目的の来訪者数も34万3,000人と前年比20.0%増となった。

貿易産業省(MTI)は2017年5月、2017年の国内経済の見通しについて、2016年後半から好調だった製造業や運輸・倉庫業の勢いが継続すると見込んでいる。しかし、英国のEU離脱(ブレクジット)をはじめとした世界の政治経済の不透明性に加え、国内の建設、小売り、飲食などの伸び悩みにより、2017年の実質GDP成長率は1.0~3.0%と慎重な予想をしている。ただし、2017年第1四半期もエレクトロニクスを中心とした製造業

表1 シンガポールの需要項目別実質GDP成長率

	2015年	2016年				2017年	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	1.9	2.0	1.9	1.9	1.2	2.9	2.7
民間最終消費支出	4.6	0.6	3.3	1.2	0.2	△2.3	△0.4
政府最終消費支出	8.0	6.3	9.6	10.1	△1.3	7.0	5.5
国内総固定資本形成	1.1	△2.5	△2.2	1.4	△4.3	△5.0	△0.3
財貨・サービスの輸出	2.6	1.6	△1.8	4.1	2.5	1.6	5.1
財貨・サービスの輸入	2.9	0.3	0.4	0.8	△2.1	2.1	5.0

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕シンガポール統計局から作成

の回復基調は継続しており、先進国経済も回復していることから、MTIは同年5月、2017年通年のGDP成長率が前年の2.0%を上回る可能性について言及した。

■2008年以降の金融緩和を実施

2016年の消費者物価指数(CPI)上昇率は、マイナス0.5%と2年連続で前年比マイナスとなった。部門別では、住宅賃料と電気料金の下落幅が大きく、住宅関連費のCPI上昇率はマイナス4.1%だった。また、自動車や原油価格の下落も影響した。シンガポール通貨金融庁(MAS、中央銀行に相当)は2016年4月、2008年のリーマン・ショック以来となる本格的な金融緩和を実施した。2010年から金融引き締め政策としてシンガポール・ドルの上昇誘導を継続していたが、誘導目標帯(許容変動幅)の傾斜をゼロとし、上昇誘導を停止した。2016年末にかけ、家庭用耐久財や食品などの生活関連商品を中心に、インフレ率は緩やかな上昇基調にある。

MASは2017年1月、2017年の見通しについて、原油価格の上昇により、民間輸送費やエネルギー関連商品の価格上昇を予想する。また、2016年12月に施行された公共駐車場の料金値上げも影響するとし、CPI上昇率は前年比0.5~1.5%、住宅関連費と民間輸送費を除いたコアインフレ率は1.0~2.0%と予想した。

■外国人雇用規制を一層強化

シンガポール政府は2010年以降、外国人労働者の増加抑制策を段階的に打ち出しているが、2016年以降もそれが一段と強化されている。外国人の就労許可基準の厳格化に伴い、2016年12月時点の外国人労働者数は前年比0.4%増と、前年同月時点の2.3%増から増加幅が大きく減少した。幹部・専門職向けの「エンプロイメント・パ

ス(EP)」保有者も、5.0%増から2.3%増へと縮小し、外国人労働者の増加幅は年々縮小傾向にある。就労許可基準の厳格化は、新規申請だけでなく更新時の審査基準も対象としている。

外国人雇用規制強化の背景には、2010年からの労働生産性向上に向けた政策転換に加え、国内雇用環境の悪化もあるとみられる。2016年の外国人労働者を含めた失業率は、2015年から続く国内経済の低迷が影響し、2.1%と2015年から0.2ポイント上昇した。特に、シンガポール国民の失業率は、3.1%へと上昇した。国民の失業率が3.0%を超えたのは、2012年以来4年ぶりである。

■新経済長期戦略を発表

政労使代表からなる未来経済委員会(CFE)は2017年2月、向こう10年間の経済戦略に対する提言書を発表した。同提言書では、今後10年間の経済成長率を年平均2~3%と定め、その目標を達成するための7つのアクションプランを掲げている。その中の一つ「産業変革マップ(ITM)」では、国内の産業を23業種に分類し、業種ごとに適切な目標設定や課題の明確化をすることを提言している(23業種のITMは随時策定され、2018年3月末までに全業種のITMが策定される予定)。また、イノベーションの推進のため、知的所有権(IP)の商業化を推進する専門機関の設置や、労働者の継続的な技術習得や専門性強化などを提言した。このほか、GDPに占める製造業の割合を20%に維持する目標も設定された。

■貿易は2016年後半から回復傾向に

2016年の貿易は、輸出が前年比4.4%減の4,553億Sドル、輸入は4.2%減の3,907億Sドルとなった。貿易収支は黒字を保ったが、輸出は2年連続、輸入は4年連続で減少した。シンガポールは、自国で生産した物品の輸出(地場輸出)と、輸入品の保管・再梱包などの後の輸出(再輸出)に分けて輸出統計を発表している。このうち地場輸出は6.1%減の2,192億Sドルと4年連続で減少し、再輸出は2.8%減の2,361億Sドルとなった。

輸出を品目別(総額ベース)で見ると、構成比が大きいIT部品(構成比29.7%)、化学品(14.9%)、石油製品(11.1%)が、それぞれ前年

表2 シンガポールの主要品目別輸出入(再輸出を含む)〈通関ベース〉

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2015年		2016年		2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
一般機械	70,012	67,931	14.9	△3.0	59,202	58,515	15.0	△1.2
IT製品	190,060	186,173	40.9	△2.0	133,364	136,020	34.8	2.0
IT最終財	49,846	50,799	11.2	1.9	33,521	35,026	9.0	4.5
コンピューター・周辺機器	20,743	18,771	4.1	△9.5	15,615	14,189	3.6	△9.1
IT部品	140,214	135,374	29.7	△3.5	99,843	100,994	25.8	1.2
半導体等電子部品類	115,776	111,577	24.5	△3.6	79,958	80,835	20.7	1.1
精密機器	23,659	23,848	5.2	0.8	16,651	17,756	4.5	6.6
輸送機器	16,388	14,818	3.3	△9.6	18,848	17,716	4.5	△6.0
化学品	68,611	67,714	14.9	△1.3	35,592	36,308	9.3	2.0
化学工業品	47,942	47,252	10.4	△1.4	24,613	25,393	6.5	3.2
有機化学品	21,440	21,157	4.6	△1.3	7,854	7,541	1.9	△4.0
医薬品	9,385	7,748	1.7	△17.4	3,071	3,225	0.8	5.0
プラスチック・ゴム	20,669	20,462	4.5	△1.0	10,979	10,915	2.8	△0.6
食料品	13,573	13,145	2.9	△3.1	15,723	15,304	3.9	△2.7
石油製品	59,190	50,748	11.1	△14.3	83,543	66,511	17.0	△20.4
卑金属・同製品	12,820	10,687	2.3	△16.6	17,102	14,967	3.8	△12.5
合計(その他含む)	476,285	455,345	100.0	△4.4	407,768	390,727	100.0	△4.2

[出所] シンガポール貿易統計から作成

比 3.5%減、1.3%減、14.3%減と前年比マイナスとなった。IT 部品は、2016 年第 1～2 四半期はそれぞれ前年同期比 7.3%減、4.6%減と下落幅が大きかったが、2016 年後半にかけパーソナルコンピュータ部品や集積回路(IC)部品などの外部需要が拡大したことで、前年からマイナス 3.0 ポイントまで回復した。また、下落基調だった原油価格が上昇に転じたことにより、石油製品と化学品の下げ幅は前年より縮小した。

輸出を国・地域別にみると、最大の輸出先である中国(構成比 13.0%)への輸出は前年比 9.7%減と、7 年ぶりに前年比マイナスとなった。ただ、第 4 四半期の主要品目の地場輸出金額をみると、化学品が前年同期比 27.7%増、IT 製品が 15.7%増、石油製品が 72.1%増と、年後半にかけて中国向け輸出が拡大した。構成比で 3 割を占める ASEAN 主要国向け輸出も年後半にかけ拡大したものの、通年では前年比マイナスとなった。対日輸出は、輸送機器や化学品が増加したものの、輸出全体の 40%以上を占める IT 製品が減少

したため、前年比 3.9%減の 201 億 S ドルとなった。

輸入を品目別にみると、石油製品が原油安の影響で前年比 20.4%減とマイナスとなったものの、年後半の原油価格の上昇によりマイナス幅は前年(38.2%減)から大きく縮小した。構成比で 3 割以上を占める IT 製品は、前年の 1.4%増から 2.0%増へと微増し、構成比も前年(32.7%)から 2.1 ポイント上昇した。国・地域別では、多くの国で前年比マイナスとなる中、対日輸入が 7.3%増と拡大した。特に、IC 部品や半導体などの IT 部品(48.4%増)や、乗用車や貨物自動車などの輸送機器(39.0%増)が大きく増加した。

国際企業庁(IE シンガポール)によれば、2017 年第 1 四

表 3 シンガポールの主要品目別地場輸出(再輸出を除く)＜通関ベース＞

(単位:100 万 S ドル、%)

	輸出 (FOB)				
	2015 年	2016 年			
	金額	金額	構成比	伸び率	寄与度
一般機械	32,107	31,268	14.3	△2.6	△0.4
IT 製品	60,384	60,219	27.5	△0.3	△0.1
IT 最終財	21,794	22,365	10.2	2.6	0.2
コンピューター・周辺機器	10,270	8,764	4.0	△14.7	△0.6
IT 部品	38,590	37,853	17.3	△1.9	△0.3
半導体等電子部品類	27,321	26,946	12.3	△1.4	△0.2
精密機器	11,929	11,892	5.4	△0.3	△0.0
輸送機器	4,727	3,029	1.4	△35.9	△0.7
化学品	48,512	46,256	21.1	△4.7	△1.0
化学工業品	34,578	33,208	15.1	△4.0	△0.6
有機化学品	18,706	18,629	8.5	△0.4	△0.0
医薬品	7,509	5,904	2.7	△21.4	△0.7
プラスチック・ゴム	13,935	13,048	6.0	△6.4	△0.4
食料品	6,650	6,491	3.0	△2.4	△0.1
石油製品	49,980	44,990	20.5	△10.0	△2.1
繊維製品	568	586	0.3	3.2	0.0
卑金属・同製品	4,104	3,711	1.7	△9.6	△0.2
鉄鋼製品	1,169	1,049	0.5	△10.3	△0.1
合計(その他含む)	233,423	219,225	100.0	△6.1	△6.1

〔出所〕シンガポール貿易統計から作成

表 4 シンガポールの主要国・地域別輸出入(再輸出を含む)＜通関ベース＞

(単位:100 万 S ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2015 年	2016 年			2015 年	2016 年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア・大洋州	354,533	337,442	74.1	△4.8	246,991	240,693	61.6	△2.6
日本	20,927	20,110	4.4	△3.9	25,553	27,425	7.0	7.3
中国	65,552	59,161	13.0	△9.7	57,900	55,797	14.3	△3.6
香港	54,501	57,413	12.6	5.3	3,651	3,542	0.9	△3.0
韓国	19,901	20,048	4.4	0.7	25,021	23,465	6.0	△6.2
ASEAN	141,053	131,840	29.0	△6.5	87,625	85,289	21.8	△2.7
マレーシア	51,888	48,318	10.6	△6.9	45,425	44,525	11.4	△2.0
インドネシア	38,946	35,594	7.8	△8.6	19,749	18,581	4.8	△5.9
タイ	18,910	17,929	3.9	△5.2	10,683	9,454	2.4	△11.5
ベトナム	16,656	15,680	3.4	△5.9	4,943	4,148	1.1	△16.1
インド	14,587	13,574	3.0	△6.9	7,922	8,137	2.1	2.7
台湾	19,844	20,349	4.5	2.5	33,915	32,184	8.2	△5.1
EU28	38,975	40,379	8.9	3.6	51,876	52,957	13.6	2.1
中東	11,213	9,442	2.1	△15.8	34,709	31,548	8.1	△9.1
湾岸協力会議(GCC)諸国	9,378	7,399	1.6	△21.1	31,481	28,380	7.3	△9.9
北米(NAFTA)	34,904	33,907	7.4	△2.9	49,960	46,817	12.0	△6.3
米国	29,845	29,662	6.5	△0.6	45,635	42,162	10.8	△7.6
アフリカ	8,433	5,102	1.1	△39.5	2,570	3,213	0.8	25.0
中南米	15,707	13,079	2.9	△16.7	8,482	7,204	1.8	△15.1
合計(その他含む)	476,285	455,345	100.0	△4.4	407,768	390,727	100.0	△4.2

〔注〕アジア大洋州は、ASEAN+6(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に香港、台湾を加えた合計値。

〔出所〕シンガポール貿易統計から作成

半期の財輸出は前年同期比 16.3%増と、輸出金額は拡大した。2017 年の貿易動向について IE シンガポールは、2017 年 5 月、主要貿易相手国の先進国、ASEAN5(インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム)、中国の経済が堅調に推移するとして、2017 年の貿易総額の予測を前年比 5.0%増～7.0%増とした。

2016 年のサービス輸出は 2,067 億 S ドルと、前年比 1.2%増となった。金融サービスを除く全ての分野でプラス成長となり、特に旅行(11.5%増)や輸送(2.0%増)分野が牽引した。金融サービスは 10.0%減となった。

■スリランカとFTA交渉開始

シンガポールの発効済み自由貿易協定(FTA)件数は21件で(2017年6月時点)、FTAカバー率(貿易総額に占めるFTA発効国との貿易額比率、2016年)は78.1%に達している。

2016年は新規の発効はなかったが、7月にスリランカとFTA(SLSFTA)交渉開始で合意した(スリランカのFTAカバー率は0.2%)。同FTAでは、物品貿易、サービス貿易、投資のほか、通関手続き簡素化に係る内容も対象となる。また、ロシア、カザフスタン、ベラルーシ、アルメニア、キルギスで構成されるユーラシア経済連合(EAEU)とは、同年10月にFTA交渉開始に向けた共同研究を開始した。さらにオーストラリアとは、2003年7月に発効した二国間FTA(SAFTA)に関し、2016年9月に第3回の見直しを行った。両国企業が原産地規則、政府調達、サービス分野などでさらに恩恵を受けることができるように同FTAの内容を拡充することで合意・署名した(2017年発効予定)。

署名・発効が待たれるEUとのFTA(2014年10月交渉終了)に関し、EU司法裁判所(ECJ)は2017年5月16日、同協定にはEUの専権事項だけでなく、加盟国と権限を共有する分野の条項も含まれる「混合協定」だと判断、同協定の正式な発効にはEUだけでなく加盟国の承認も必要だとする意見書を発表した。EUが排他的権限を有する分野については、欧州議会の同意が得られた段階で暫定的に適用を開始できるが、加盟国と権限を共有する分野の適用には、EU全加盟国の議会(および国会と同等の権限を持つ加盟国内の地域議会)の批准による、協定の正式な発効が必要となる。欧州委員会の迅速な対応が待たれる。

多国間FTAに関して、2016年2月にシンガポールを含む12カ国で環太平洋パートナーシップ(TPP)協定に署名したが、米国トランプ政権による離脱を受け、米国を除く11カ国での発効を模索している。また、ASEANと日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの計16カ国で交渉が進む東アジア地域包括的経済連携(RCEP)についても、ASEANが50周年を迎えた2017年中に交渉妥結できるか注目される。そのほか、ASEANと

表5 シンガポールの対日品目別輸出入(再輸出を含む)＜通関ベース＞

(単位:100万Sドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2015年		2016年		2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
一般機械	3,881	3,568	17.7	△8.1	5,372	5,607	20.4	4.4
IT製品	10,608	8,735	43.4	△17.7	7,113	10,137	37.0	42.5
IT最終財	3,285	3,173	15.8	△3.4	1,882	2,374	8.7	26.2
コンピューター・周辺機器	1,524	1,394	6.9	△8.5	366	303	1.1	△17.1
IT部品	7,323	5,561	27.7	△24.1	5,231	7,762	28.3	48.4
半導体等電子部品類	5,891	4,445	22.1	△24.6	3,728	6,100	22.2	63.6
精密機器	1,556	1,794	8.9	15.3	1,248	1,350	4.9	8.2
輸送機器	534	686	3.4	28.4	2,034	2,827	10.3	39.0
化学品	2,969	3,508	17.4	18.2	2,461	2,533	9.2	2.9
化学工業品	2,444	2,737	13.6	12.0	1,740	1,781	6.5	2.4
有機化学品	311	394	2.0	26.8	368	291	1.1	△21.1
医薬品	1,161	1,302	6.5	12.2	37	49	0.2	32.6
プラスチック・ゴム	525	771	3.8	46.9	722	751	2.7	4.1
食料品	1,402	1,243	6.2	△11.4	317	364	1.3	15.0
石油製品	523	506	2.5	△3.3	2,850	1,439	5.2	△49.5
卑金属・同製品	564	494	2.5	△12.5	1,726	1,644	6.0	△4.7
合計(その他含む)	20,927	20,110	100.0	△3.9	25,553	27,425	100.0	7.3

[注] 輸出の各品目の合計値が総額を超えるのは、IT製品と一般機器に重複する品目があるため。

[出所] シンガポール貿易統計から作成

表6 シンガポールのFTA発効・署名・交渉状況

(単位:%)

	FTA	シンガポールの貿易に占める構成比(2016年)		
		往復	輸出	輸入
発効済み	ASEAN	24.1	28.2	21.8
	中国(ASEAN、二国間)	13.6	12.5	14.3
	米国	9.5	7.3	10.8
	湾岸協力会議(GCC)	5.2	1.7	7.3
	韓国(ASEAN、二国間)	5.1	3.4	6.0
	台湾	7.1	5.1	8.2
	日本(ASEAN、二国間)	6.0	4.2	7.0
	オーストラリア(ASEAN、二国間)	1.7	2.8	1.0
	パナマ	1.1	3.0	0.0
	インド(ASEAN、二国間)	2.3	2.8	2.1
	欧州自由貿易連合(EFTA)	1.9	2.3	1.7
	ニュージーランド(ASEAN、二国間、TPSEP)	0.3	0.6	0.2
	その他(コスタリカ、チリ(TPSEP)、ヨルダン、ペルー)	0.1	0.1	0.1
	小計	78.1	73.7	80.5
署名済み	環太平洋パートナーシップ(TPP)	31.6	29.7	32.7
	環太平洋パートナーシップ(TPP)(米国除く)	22.1	22.4	21.9
	トルコ	0.2	0.2	0.2
合意済み	EU	12.5	10.6	13.6
交渉中	東アジア地域包括的経済連携(RCEP)	53.2	54.4	52.5
	香港(ASEAN)	3.5	8.1	0.9
	メキシコ	0.6	0.3	0.7
	カナダ	0.4	0.2	0.5
	スリランカ	0.2	0.5	0.0
	パキスタン	0.1	0.2	0.0
	ウクライナ	0.0	0.0	0.0

[注] 輸出はシンガポール原産品(再輸出を除く)、輸入は輸入総額を使用。

[出所] シンガポール国際企業庁、シンガポール貿易統計から作成

香港とのFTA交渉が行われているほか、ASEANとEUも2009年5月に中断した交渉の再開に向けた準備作業を開始することで2017年3月に合意した。

■投資内容に変化、物流、R&Dの投資拡大

経済開発庁(EDB)が管轄する内資・外資による2016年の設備や機器などへの固定資産投資(FAI、コミットメント

ベース)は93億8,900万Sドルと、前年比18.3%減となった。海外から投資誘致を担当するEDBは近年、国内経済構造の転換に合わせ、投資誘致対象を絞り込んでおり、投資額の下落が続いている。

FAI でエレクトロニクス部門は最大の割合を占めたが、投資額は22億3,200万Sドルと前年比31.6%減少した。同分野への主な投資案件としては、2016年2月の米ニアテクノロジーによるIC検査施設の開所があった。また、米半導体メーカーのマイクロン・テクノロジーは2016年9月、最新大容量メモリ「3次元 NAND 型フラッシュメモリ」の生産施設の拡張工事を完了した。

また、FAIで2番目の割合を占める化学部門への投資も、12億5,900万Sドルと同65.2%減少した。主な投資案件としては、米アプトンケミカルが2016年3月に工場を開所し、エンジンオイル添加剤の重要成分の生産を始めた。また、三井化学が65%を出資する合成樹脂製造会社プライムポリマーは、食品包装用フィルムの原料となるメロセンポリマー「エボリュエ」のプラントを稼働させた。

FAI の対象は近年、製造業から統括本部や研究開発(R&D)、物流へとシフトとしている。FAI に占める製造設備への投資割合は2016年には62%と、2007年の94%と比較して縮小した。一方、FAI に占める統括本部や R&D 施設、物流設備など、サービス関連の投資割合は2016年に38%と、2007年の6%から拡大している。米グーグルのアジア太平洋地域統括拠点は2016年11月、これまでの統括機能を拡充し、新たな施設への移転を発表した。また、フランスのサフラン・ヘリコプター・エンジンは同年5月、アジア18カ国をカバーする地域統括拠点を開設した。ただし、日系を含む多国籍企業の地域統括拠点の設置は2010年以降大きく増加していたが、増加の勢いは2016年に入り一段落したとみられる。

また、2016年には大型物流施設への投資が目立った。香港の大手商社、利豊の物流子会社LFロジスティクスは同年4月、同社としてはASEAN地域最大の物流施設(総床面積約9万平方メートル)を開設した。また、ドイツのDHL エクスプレスは同年10月、チャンギ空港内に新しい航空貨物取扱施設(約2万3,600平方メートル)を開設した。両社の物流施設開設はいずれも、ASEAN地域でのEコマースの成長拡大に対応したものだ。

■ 将来への布石、第4次産業革命関連の投資が拡大

一方、EDBは近年モノのインターネット(IoT)など第4次産業革命を睨んだ投資誘致を強化し、国内製造業の競争力強化に向けた将来への布石を打っている。

ドイツの半導体製造会社インフィニオンテクノロジーズ

表7 シンガポールの国・地域別/業種別対内固定資産投資
＜コミットメントベース＞

		(単位:100万Sドル、%)			
		2015年	2016年		
		金額	金額	構成比	伸び率
合計		11,495	9,389	100.0	△18.3
国・地域別	国内資本	1,059	2,172	23.1	105.1
	外国資本 (小計)	10,436	7,218	76.9	△30.8
	米国	6,969	3,460	36.9	△50.4
	欧州	1,510	1,249	13.3	△17.3
	日本	423	681	7.2	60.9
	アジア大洋州、その他	1,534	1,828	19.5	19.2
業種別	製造業	8,300	5,876	62.6	△29.2
	エレクトロニクス	3,265	2,232	23.8	△31.6
	化学	3,623	1,259	13.4	△65.2
	バイオメディカル	552	592	6.3	7.3
	精密エンジニアリング	44	427	4.5	870.2
	輸送エンジニアリング	489	1,144	12.2	133.9
	その他製造業	328	223	2.4	△32.0
	サービス産業	3,195	3,513	37.4	9.9

〔出所〕 経済開発庁(EDB)から作成

は2017年3月、シンガポール国内の同社工場のロボティクス、自動化などのスマート工場化に向け、2021年までの5年間で総額7,000万ユーロを投資すると発表した。また、米ボストン・コンサルティング・グループ(BCG)は2017年4月、第4次産業革命のモデル工場「オペレーションイノベーションセンター」を同年下半期に設置すると発表した。CFEは2017年2月発表の経済戦略提言の中で、先端製造とIoTなど製造業の高度化を促進していく方針を示しており、今後も第4次産業革命への投資が拡大するものと見込まれる。

■ スマート金融センターを目指し、フィンテック振興

2016年には政府が牽引する形でフィンテック分野への投資が活発化した。MASは2015年6月、金融ハブとしての機能強化のため、フィンテックを柱とするスマート金融センターを目指す方針を発表後、積極的にフィンテック振興に向けた支援策の導入や環境整備を進めている。

MASはフィンテック導入支援として、総額2億2,500万Sドルの「金融セクター・技術イノベーション(FSTI)スキーム」を開始した。こうしたスキームの後押しもあり、銀行やクレジットカード会社、情報通信技術会社などによるフィンテック関連の研究施設やインキュベーション施設の開設が相次いでいる。米VISAは2016年4月、同社としてアジア地域では初となるイノベーションセンターを開設した。センターでは、アジア地域の顧客や開発会社と共同で、次世代の支払いサービスやアプリケーションの創出を目指す。また、米IBMは同年6月、金融部門でのブロックチェーン(分散型台帳技術)導入を支援するためのイノベーションセンター設置計画を発表した。同国にフィンテック関連の研究施設を設置した企業は2016年末までに20社以上に上る。

表8 シンガポールの主な対内直接投資事例(2016年)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
エレクトロニクス	リニアテクノロジー	米国	2月	未公表	シンガポールで3カ所目のIC検査施設を開所。向こう5~6年で最大500人追加採用へ。
	マイクロン・テクノロジー	米国	9月	40億米ドル(注)	最新大容量メモリ「3次元 NAND 型フラッシュメモリ」の拡張工事を完成。
化学	アフンケミカル	米国	3月	1億米ドル	ジュロン島に工場を開所。エンジンオイル添加剤で使用される重要成分の生産を開始。
	プライムポリマー	日本	8月	1億1500万米ドル	食品包装用フィルムの原料、メロセンポリマー「エボリュエ」のプラント、本格稼働開始。
	エボニック インダストリーズ	独	10月	5億ユーロ	シンガポールで2カ所目のメチオニン製造プラント着工。同国内のメチオニン製造能力を2倍に拡張。
航空機	プラット・アンド・ホイットニー	米国	2月	未公表	セレタ・エアロスペース・パーク内に、シンガポールでは同社初となるファンブレードなど航空部品の製造設備を開設。
	サフラン・ヘリコプター・エンジンズ	仏	5月	未公表	セレタ・エアロスペース・パーク内に、アジア18カ国の同社エンジンをサポートする地域統括拠点を開設。
情報通信技術	グーグル	米国	11月	未公表	アジア太平洋地域統括本社の機能拡充、オフィス移転。
物流	LF ロジスティクス	中国(香港)	4月	未公表	同社としては東南アジア最大の物流施設を開所。
	DHL エクスプレス	独	10月	1億4000万Sドル	チャンギ空港内に新しい航空貨物取扱施設を開設。
広告	電通イージス・ネットワーク	日本	9月	未公表	同社初の研究開発施設「グローバル・データ・イノベーション・センター」を開設。
金融(フィンテック)	VISA	米国	4月	未公表	フィンテック分野のイノベーション・センターを開設。
	IBM	米国	7月	未公表	ブロックチェーンのイノベーション・センターを開設。
エネルギー	ENEOS グローブ	日本	2月	未公表	海外事業展開の戦略拠点の一つとして、シンガポール駐在事務所の開設を発表。
	中国電力	日本	7月	未公表	アジアの発電市場情報収集のため、シンガポール駐在事務所を開設。

[注] マイクロンの製造施設工事拡張への投資は2016年度から数年にかけ投入される予定。

[出所] 各社発表および報道などから作成

MASは2016年11月、限定した環境の中で新しいフィンテックのサービスを実証実験できる「レギュラトリー・サンドボックス」の最終ガイドラインを公表するなど、フィンテック振興に向けたさらなる施策を打ち出した。シンガポールのフィンテック専門のベンチャー・キャピタル会社トライブ・キャピタルによると、同国に拠点を置くフィンテック企業は2014年には約20社だったが、2017年には320社と急増したという。フィンテックに関連した法制度など環境が整うなか、フィンテック企業の集積が進みつつある。

■ 日系企業の進出の勢いに一服感

一方、日系企業については、米リーマン・ショック以降続いていたサービス業を中心とした進出の勢いが一服したもようだ。シンガポール日本商工会議所(JCCI)に加盟する会員数(法人・個人含む)は2017年4月に824会員と、前年同月の854会員を下回った。JCCIの会員数は2009年に719会員と底を打った後、2016年まで増加が続いていた。

ただし、日系の小売りや飲食店の出店、店舗拡大の動きは2016年も引き続き堅調だった。ユニクロが同年9月、ASEANで初のグローバル旗艦店を繁華街オーチャードに開店した。また、飲食では、伊勢丹オーチャード店内に日本の外食店16店が集積する「ジャパンフードタウン」が同年7月に開店した。同年12月にはパルコが都心オフィス街の商業施設に和食7店舗からなる同様の専門店街を開設しており、商業施設内に和食専門店街を開設する動きが相次いでいる。ただ、小売店、飲食店の進出、拡大の動きがあり競争が激化しているなかで、一部撤退もみら

れた。

地方銀行は、取引先の海外進出拡大を受けてシンガポールに拠点を設置する動きを本格化させている。北國銀行は2016年3月、伊予銀行は同年12月にそれぞれ駐在員事務所を支店に昇格させた。さらに、西日本シティ銀行が2017年3月、駐在員事務所を開設した。この結果、2017年4月時点でシンガポールに支店を置く日系銀行は8行、駐在員事務所の設置行は17行となった。

このほか、目立った動きとしては日系エネルギー会社の相次ぐ拠点設置があった。液化石油ガス(LPG)元売りのENEOSグローブが2016年2月、事務所設置を発表したほか、東邦ガスが同年6月、中国電力も同年7月にそれぞれ駐在員事務所を開設した。さらに、2017年1月には静岡ガスが駐在員事務所を支店化し、広島ガスが2月に駐在員事務所を設置した。調達拡大・新規事業の機会発掘などを睨み、エネルギー関連企業が集積するシンガポールに情報収集を目的に拠点を設置している。

■ 対日投資拡大、インフラ投資も引き続き活発

日本の財務省発表の国際収支統計によると、2016年のシンガポールからの対日直接投資額(ネット、フロー、円建て公表値を米ドル換算)は30億4,600万ドルと、前年比65.4%増加した。2016年のシンガポール企業による主な対日投資案件としては、銀行最大手DBSによる日本の証券業務への参入があった。また、同年には住宅物件や物流施設開発など、シンガポールの不動産関連会社による投資が前年に引き続き目立った。シティ・デベロップメント(CDL)が10月、東京の高層マンションを開発・販売する

表9 シンガポールの主な対外直接投資事例(2016年)

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
金融	DBS	インド	4月	未公表	インドで初の携帯電話だけで利用可能な銀行サービスを開始。
	DBS	日本	8月	未公表	日本で証券会社「DBS証券」を設立し、業務開始。
食品	フレイザー・アンド・ニューブ(F&N)	マレーシア	5月	7,000万Sドル	超高温殺菌(UHT)ラインや新倉庫の設置など、マレーシア内の飲料工場の生産能力拡充。
不動産	キャピタランド	ベトナム	9月	5,190万米ドル	ホーチミン市内の一等地を取得。高層住宅とサービスアパートを開発へ。
	ケッペル・ランド	中国	9月	1億200万Sドル	上海の小売施設の取得を発表。
	ARAアセット・マネジメント	中国	10月	41億Sドル	上海のオフィスや小売などからなる総合商業施設を、香港の長江実業地産から取得。
	シティ・デベロップメント(CDL)	日本	10月	未公表	東京の高層マンション「パークコート青山ザ・タワー」を開発・販売する特別目的会社に20%出資。
工業団地	セムコープ・インダストリーズ	インドネシア	11月	未公表	ジャワ中部スマランに、インドネシア不動産開発会社ジャバベカと合弁で開発の工業団地「クダダル・インダストリアル・パーク(パーク・バイ・ザ・ベイ)」着工。
物流	PSAインターナショナル	中国	10月	未公表	中鉄総合国際集装箱(チャイナ・ユナイテッド・インターナショナル・レール・コンテナーズ)に出資、中国の鉄道コンテナ輸送事業に参入。
	グローバル・ロジスティック・プロパティーズ(GLP)	日本	12月	1,330億円	神奈川県相模原市に土地を取得、最先端の大規模物流施設を開発へ。
ヘルスケア	オックスリー・ホールディングス	中国	9月	10億Sドル	重慶で総合医療施設を開発することで、重慶市两江新区管理委員会と合意。
	トムソン・メディカル	マレーシア	12月	16億Sドル	ジョホール州ジョホールバルに総合病院を開発(2020年完成予定)。
自動車	EDBI	米国	5月	未公表	自動運転車を開発する米ニュートミーの総額1,600万米ドルのシリーズA資金調達に参画。
情報通信技術	EDBI	米国	9月	未公表	米サイバーセキュリティ会社シェイブ・セキュリティの総額4,000万米ドルのシリーズD資金調達に参画。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

特別目的会社に出資したほか、グローバル・ロジスティック・プロパティーズ(GLP)が12月、神奈川県相模原市に土地を取得し、最先端の大規模物流施設を開発する計画を発表した。なお、2017年7月に不動産大手の万科企業など中国系5社連合が約160億SドルでGLPを買収すると発表した。

シンガポールの不動産会社による日本以外での海外物件への投資の動きは、前年に引き続き活発だった。政府系不動産開発会社キャピタランドは同年9月、ベトナムのホーチミン市内の一等地を5,190万米ドルで取得した。同土地にサービスアパートを含む高層住宅を開発する予定だ。このほか、政府系不動産開発会社ケッペル・ランドは同年9月、中国上海の小売施設を約1億200万Sドルで取得した。また、不動産投資会社ARAアセット・マネジメントは同年10月、同社の投資ファンドが、上海の複合商業施設を香港の長江実業地産から約41億Sドルで取得したと発表した。同複合施設の取得は2016年のアジア太平洋地域で最大規模の不動産取引案件として注目された。

シンガポール統計局の対外直接投資の最新統計(2016年12月発表)によると、2015年までの対中国投資額は1,211億Sドル(ストック)と、中国が国・地域別で最大の投資先国だ。2016年9月には、不動産開発会社オックスリー・ホールディングスが重慶市での病院や養護施設、高級住宅などからなる総合医療施設の開発で、重慶两江新区管理委員会と合意した。中国とシンガポール両国政府は2015年11月、重慶市を蘇州工業団地、天津エコシ

ティに続く第3の2国間政府プロジェクトに選定した。また、重慶市は一路構想の優先デモ・プロジェクトに位置付けられており、オックスリーだけでなく、シンガポールからの大型インフラ投資の動きが加速している。

■自動運転など戦略分野の投資を積極化

シンガポールの政府系投資機関は、2016年も戦略的産業分野のスタートアップへの投資を相次いで実施した。EDBの投資部門EDBIは同年5月、自動運転車を開発する米ニュートミーによる総額1,600万米ドルのシリーズAラウンド(スタートアップの資金調達の一つ、起業から事業拡大に応じてシリーズA、B、Cの資金調達を行う)の資金調達に参画した。同社は同年8月、シンガポールで世界初の自動運転タクシーの実証実験を開始し、2018年の商業運行開始を目指している。また、EDBIは同年9月、米サイバーセキュリティ会社シェイブ・セキュリティの総額約4,000万米ドルのシリーズDラウンドの資金調達に参画した。

シンガポールは2014年11月以降、最新の情報通信技術(ICT)を活用して、都市特有の問題を解決し、デジタル経済の活性化を目指す「スマート国家」構想実現に向けた取り組みを、国を挙げて進めている。同構想において、交通問題の解決手段の一つと位置付けられている自動運転技術のほか、デジタル経済の基盤となるサイバーセキュリティへの投資も進めている。